

各地域審議会の開催状況（発言要旨）

第18回地域審議会（5/30～6/10 各地域開催）

■八代市議会に関する市民への意見聴取について【議会事務局】

地域	委員	事務局
八代	財政が厳しいから議員定数を減らそうという考えでいいのか。	財政が厳しいということも要因の一つ。他の要因としては、他市で議員定数が削減される中、八代市は上限定数のままでいいのかという議論があっている。
坂本	全国の平均議員数が26.4人で、八代市は34人ということなので、これからは減員で出てくるはずなので、動向としてはそちらの方で進めてもらえればと思う。	議員定数に関してはいろいろな形で協議が行われてきているが、現在は上限定数の34名になっている。議会改革等の話があるのでその機会に皆様のご意見を参考にして、協議していきたい。
千丁	行政調査費と政務調査費は、報酬とは別に支給されているのか。それなら、これを減らすことはできないのか。	金額は以前より削減しており、費用自体の有無に関する議論も行われている。新たな事業やこれまでの事業を見直すには、先進地の勉強や研修を調査するための経費が必要である。
鏡	議員が減少することによって、どのくらいの財政的な効果があるのか。それともそのままの数で働いてもらった方が市にはプラスになるのか。議員の中でも色々と意見があろうかと思うが、そのところはどうか。	経費縮減というのは理由のひとつにあると思うが、それも含めて、議員の在り方等も含めて、議会改革特別委員会が設置された。同委員会の中間報告では、議員一人当たり年間800万円との数字が出ている。
東陽	議員数削減はいいことだろうが、地域の代表者として意見を吸い上げてくれていた議員が削減となれば、東陽地区のように人口が少ない地域においては、どのようにして住民の意見を吸い上げていくのかなどを含めて慎重に審議してほしい。	
泉	議員報酬については議論されたのか。	議会改革での協議事項のひとつ。議会改革特別委員会で審議された結果、現在の報酬で妥当であるとの結論であった。但し、特別職報酬等審議会で検討するよう市長へ要望している。

【議会改革特別委員会の協議結果】

議員定数を34名→32名に削減（H23.8.17 委員会決定） 次期市議会議員一般選挙から適用する。

■学校規模適正化基本計画について【学校教育課】

地域	委員	事務局
東陽	学校施設の避難所としての位置づけは、統廃合後はどうなるのか。	防災担当セクションと調整しながら進めていく。学校が統廃合されたからということだけで避難所の位置が変わることのないよう、地域住民の安心・安全というものを含めながら、学校規模の適正化、耐震化を並行しながら検討を進めていきたい。
	廃校になった学校用地・建物の利用計画はあるのか。	今現在、跡地利用に関する計画はない。学校規模適正化に関し議論する中で、並行して協議させていただきたい。
泉	子どもがたくさんいる所がよい。競争心が培われる。適正化は必要なことと認識している。保護者は同意しても、地域からは抵抗があるだろう。学校がなくなると心の拠り所を失う。理解してもらうよう十分説明が必要だ。	この地域審議会を皮切りに、夏休みを中心に各校区で説明会を開いていく。

■簡易水道事業について【水道局】

地域	委員	事務局
坂本	坂本地区簡易水道の水量は大丈夫か。	1日1千トン可能。1日240トンの水量があれば大丈夫。
	下深水簡易水道をつくってもらっているが、消毒はどのようにしているのか。	飲料水には大腸菌対策として塩素を入れている。国の基準は上限を0.4以内になっているため、0.1~0.4で調整。常に機械で管理している。
泉	今後の泉町内の簡水施設の整備をどのように進めていくのか。	なるべく早く水質を改善することが必要だが、料金改定が絡むため、施工については緊急性や地域間の整合性などを基に優先順位を勘案しながら、八代市簡易水道事業年度別計画に基づき予算が確保次第実施する予定です。当然、地元の協力も必要ですので、十分協議しながら事業を進めていきたい。

第19回地域審議会（7/20 鏡、8/29 泉 開催）

■八代市立保育所民営化等計画について【こども未来課】

地域	委員	事務局
鏡	将来的には、市立の保育園を全部民営化してしまおうとの考えなのでしょうか。	国の制度が今後どうなるかはっきりしない部分があるので、そのあたりも踏まえながら方向性を示していきたい。基本的には、民営化もしくは統廃合という方向で進めたい。
泉	統合した場合、下岳保育園までの登園の方法は、マイクロバスなど検討されるのか。	現時点ではありません。教育委員会とも話をしていきたい。
	保育園がなくなると若者が出て行くのではないかと心配する。結婚しても残らない。	今後人口は減少すると予想されている。地域の心配は理解できる。行財政改革に併せて、活性化対策、少子化対策、過疎化対策など進めなくてはいけないと市長に伝える。